



令和7年3月期 第3四半期決算短信【日本基準】(連結)

令和7年2月7日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東和銀行
コード番号 8558 URL <https://www.towabank.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役頭取 (氏名) 江原 洋
問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 野口 洋一 TEL 027-234-1111
配当支払開始予定日 - 特定取引勘定設置の有無 無
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和7年3月期第3四半期の連結業績（令和6年4月1日～令和6年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
7年3月期第3四半期	百万円	%	百万円	%	百万円	%
6年3月期第3四半期	25,615	△0.2	3,031	△14.9	1,975	△30.8
	25,689	3.9	3,565	17.0	2,856	△12.9

(注) 包括利益 7年3月期第3四半期 △6,133百万円 (-%) 6年3月期第3四半期 △393百万円 (-%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
7年3月期第3四半期	円 銭 53.38	円 銭 48.28
6年3月期第3四半期	77.23	44.94

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	連結自己資本比率 (国内基準)
7年3月期第3四半期	百万円 2,428,077	百万円 94,525	% 3.8	% 8.81
6年3月期	2,405,654	118,605	4.8	10.06

(参考) 自己資本 7年3月期第3四半期 93,758百万円 6年3月期 117,820百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(注) 令和6年5月9日開催の取締役会決議により、令和6年5月14日付で公的資金に係る第二種優先株式に関して、自己株式7,500千株の取得及び消却を実施しております。本消却に伴い、連結自己資本比率は1.30%程度低下しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
6年3月期	円 銭 -	円 銭 0.00	円 銭 -	円 銭 35.00	円 銭 35.00
7年3月期	-	0.00	-	30.00	30.00
7年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

(注) 令和6年3月期の期末配当金には、公的資金完済にあわせた記念配当を10円00銭含んでおります。

3. 令和7年3月期の連結業績予想（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	円 銭
	2,000	△53.8	1,500	△57.5	40.53

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

7年3月期3Q	37,180,273株	6年3月期	37,180,273株
7年3月期3Q	419,428株	6年3月期	175,401株
7年3月期3Q	37,005,923株	6年3月期3Q	36,978,650株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当行として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 決算補足説明資料は、決算短信に添付しております。

・種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

第二種優先株式	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
6年3月期	円 —	円 0.00	円 —	円 27.68	円 27.68

(注) 1. 1株当たりの払込金額 200円

2. 1株当たり配当金の算定の基礎となる計数及び算式

6年3月期

(1) 算式

$$\text{配当金} = \text{1株当たりの払込金額} \times (\text{日本円TIBOR} + 1.15\%)$$

(※) 株式併合（平成29年10月1日付）の影響を考慮し、1株当たりの払込金額を2,000円として算出しております。

(2) 日本円TIBOR

令和5年4月3日における日本円TIBOR (12ヶ月物) = 0.23364%

(3) 発行済株式数

7,500,000株

3. 令和6年5月9日開催の取締役会において、第二種優先株式を自己株式として取得のうえ消却し、公的資金を返済することを決議し、以下のとおり実施いたしました。

取得した株式の種類	第二種優先株式
取得した株式の数	7,500,000株
株式の取得対価の内容	金銭
1株当たりの取得価額	2,171円80銭
株式の取得価額の総額	16,288,500,000円
取得先	株式会社整理回収機構
取得・消却日	令和6年5月14日
消却の方法	その他資本剰余金を原資とする。

(注) なお、消却により資本剰余金が16,288百万円減少いたしました。